

施策カールテ

1 施策の位置付け

担当課	建築指導課
-----	-------

総合計画 政策の柱	市民の快適な暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	快適な住環境を創出する	取組の 基本方向	「快適な住環境を創出する」ため、幅広い居住ニーズに対応するための「快適な住宅の供給と取得支援の充実」、安全で環境に優しい住宅の普及促進を図るための「住宅の安全性・環境性の向上」、良好な住環境を形成するための「居住環境の向上」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市民が良好な住環境の中で、安全で環境にやさしい住宅で快適に暮らしています。
--------------	------------------	----------------	-------------	-------------	---	------------------	---------------------------------------

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	住宅の安全性・環境性の向上	施策の 達成状 況	施策指標(単位)						達成率 (%)
施策目標	市民が、安全で環境にやさしい住宅で生活を送っています。		H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	
施策を取巻く 環境	少子高齢化の進展や、ライフスタイル・家族形態の変化などにより、市民の住宅や居住環境に対するニーズが多様化しています。こうした中、市民のゆとりある住生活を実現するため、快適な住環境を創出することが重要になっています。		---	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	---	
		住宅の耐震化率(%)	---	81.6	82.8	84.0	85.2	86.4	
			80.3	81.5				---	
			---					---	

市民の 施策満足度	22.2%	施策の 評価	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	施策指標である住宅の耐震化率が1.2ポイント上昇し、概ね目標を達成している。	現状 課題 分析 と 抽出	各種補助制度による支援を行うことにより、事業の普及啓発が図られ、住宅の安全性・環境性の向上につながるから、有効な手段である。しかし、耐震においては、診断を実施後、改修へ移行しない場合が多く見られるため、耐震改修などへ誘導していくことが課題である。また、補助利用率が約8割であることから、更なる補助制度の周知徹底が必要である。	
	市民の 施策重要度		66.8%	必要性 (住民・社会ニーズ)	増加している	横ばい	減少している	説明			市民の施策満足度、施策重要度とも中位を維持している。
	市民の 施策重要度		66.8%	効率性 (事務事業の進捗)	十分である	不十分な事業が 一部ある	不十分な事業が 複数ある	説明			補助制度があることにより、普及啓発が図られているが、補助事業の利用件数が一部不十分である。
				有効性 (政策目標への効果)	十分である	やや不十分である	不十分である	説明			補助制度により、普及啓発が図れるとともに、費用負担が軽減され、安全で環境にやさしい住宅の普及促進が期待できる。

3 今後の取組方針

取組の 考え方	市民が、安全で環境にやさしい住宅で生活を送るためには、住宅の安全性・環境性を向上させる必要があることから各種補助事業を展開しているが、補助利用率が約8割であることから、補助制度の更なる周知や普及啓発を継続して行う必要がある。	政策評価 会議意見	市民が、安全で安心な環境にやさしい住宅で生活を送るため、災害時における市民の安全性の確保とともに、環境に配慮した住まいづくりに向けた各種支援事業を実施している。住宅の耐震化や、太陽光発電システム設置費に対する補助制度により、住宅の安全性・環境性の一定の向上につながっているが、特に耐震化については制度の利用状況が十分ではないことから、継続して普及啓発に取り組んでいくこと。また、地球温暖化対策など環境に配慮した住まいづくりへの社会的要求が高まっており、省資源住宅の更なる普及・推進を行うこと。
------------	--	--------------	--

4 施策を構成する事務事業一覧

	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
					実績値	実績値					
1	木造住宅耐震診断補助金	住宅の所有者	H18	補助件数	20	22	2,436	1,730	A	継続	相談窓口の常設、耐震出前講座の実施、耐震アドバイザーの派遣などを今後も継続して普及啓発に取り組む。
	27				19						
2	木造住宅耐震改修補助金	住宅の所有者	H19	補助件数	5	5	600	1,793	B	継続	相談窓口の常設、耐震出前講座の実施、耐震アドバイザーの派遣などを今後も継続して普及啓発に取り組む。
	2				3						
再掲	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市民	H15	補助件数	225	280				拡大	「宇都宮市地球温暖化対策地域推進計画」に掲げた目標達成のため、本市の地球温暖化対策に有効な手段である太陽光発電システムの設置に対する補助制度を拡充して実施していく。
	212				232						
施策事業費合計							3,036	3,523			